

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)(抜粋)

IV. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築

6. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化

公共施設の民間事業者による運営を行うコンセッション（公共施設等運営事業）等を加速する。

空港分野では、運営権対価の最大化を図りつつ、地方管理空港を含め、原則として全ての空港へのコンセッション（公共施設等運営事業）の導入を促進する。

空港容量の拡大等の機能強化が引き続き必要であるため、例えば羽田空港では、2020年3月に導入した都心上空新経路により拡大した空港容量を確保すべく、経路下の地域との調整を着実に進める必要がある。また、成田空港については、まずは第三滑走路の建設を含む機能強化事業を着実に実施する必要がある。

今後、コロナ禍の経験等を踏まえたリスク分担の在り方に加え、空港における機能強化の進捗や地域との関係等を踏まえつつ、コンセッション（公共施設等運営事業）の実施について検討する。

鉄道、バス、タクシー等を接続する公共交通ターミナルである「バスタ」について、コンセッション（公共施設等運営事業）の導入を推進する。スタジアム、アリーナ等についても導入を推進する。

林業分野では、樹木採取権制度に基づき、パイロット的に選定された10か所について、樹木採取権の設定を進める。より大規模・長期間のものも含めた今後の樹木採取権設定に関する具体的方針を本年末までに策定する。

また、新たに策定したアクションプランに基づき、PPP/PFIを拡大するため、その導入を自治体が優先的に検討する取組の改善を促す等、取組を強化する。

IV. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築

6. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化

新しい資本主義実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

(公共施設等運営事業の取組推進等)

- ・ 利用料金の生じないインフラにおける指標連動方式について、その活用方法を記載した実用的なガイドラインによる普及を進める。当該方式の活用を検討する国の機関及び地方公共団体を募り、2022年度までに10件以上の可能性調査を実施し、その調査結果を踏まえ、当該方式の導入が可能なものについて案件形成を進める。
- ・ PFI法について、公共施設等運営権者がより効率的な運営ができるよう、実施方針の公共施設等の規模等に関する事項について公共施設等運営権設定後の変更ができるようにする等のため、早期に改正法案の国会への提出を図る。
- ・ 上下水道事業ごとの経営状況やサービスレベル、持続可能性を横並びで比較するベンチマーキングの仕組みについて、2022年度中に、諸外国の制度も踏まえ、上水道事業におけるベンチマーキングの指標の活用方法を取りまとめるとともに、下水道事業におけるベンチマーキングの指標の見直しを行う。あわせて、2022年度中に、国内におけるベンチマーキングの仕組みの利活用の状況や上下水道事業者のニーズを調査する。